

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	17,277,641	21,755,223	23,353,208
経常利益(千円)	1,407,857	2,632,624	2,057,755
四半期(当期)純利益(千円)	801,341	1,598,950	1,167,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	806,045	1,657,198	1,151,587
純資産額(千円)	11,418,535	12,603,445	11,766,249
総資産額(千円)	14,415,264	17,991,133	14,830,189
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.75	35.78	25.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	69.2	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	203,881	2,798,920	727,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	694,110	933,148	1,157,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	900,036	169,875	919,675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,136,528	6,220,522	4,184,672

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.50	12.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、子会社化しておりますが、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントを新たに追加し、当該セグメントに含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は21,755百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は2,520百万円（同88.9%増）、経常利益は2,632百万円（同87.0%増）、四半期純利益は1,598百万円（同99.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、受注・販売とも好調な状況が継続しており、前年同期と比較して、すべてのセグメントにおいて増収増益となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

() ITコンサルティング事業

複数の新規顧客のプロジェクトが順調に進捗したことに加え、流通・サービス・金融の各分野の既存顧客から継続的に受注を獲得したことにより、前年同期に比べ、売上高・営業利益とも増加いたしました。新たなサービスモデルについても、金融クラウド（SKYBANK）のサービスを開始したほか、グローバルERPの導入案件も増加するなど着実に進展しております。

シンガポール・マレーシア・タイの子会社においては、全社でSAP社のGold Partnerの認定を取得し、同社と連携して受注の拡大に努めた結果、前年同期と比較して3社合計の売上高が約9割増となりました。その結果、売上高は14,475百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は2,197百万円（同69.8%増）となりました。

() パッケージ&サービス事業

Future One 株式会社は、ライセンス売上やソフトウェア保守売上が増加したことに加え、プロジェクトの進捗・品質管理の強化により利益率が改善しました。株式会社アセンディアは、当社との連携による保守サービスの増加や継続して公共案件を受注した一方で、研修関連の費用が増加したため、利益率は低下しました。その結果、売上高は3,297百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は257百万円（同121.0%増）となりました。

() ニュースメディア&ウェブサービス事業

第2四半期末に新たに連結子会社とした株式会社eSPORTSにおいてアウトドア用品の販売が好調であったことから、売上・利益ともに堅調に推移しました。東京カレンダー株式会社は対前年同期比で売上高が増加し、黒字化には至っていないものの、着実に赤字幅は縮小しております。その結果、売上高は1,095百万円（前年同期比633.5%増）、営業利益は15百万円の損失（前年同期は137百万円の損失）となりました。

なお、株式会社eSPORTSの連結子会社化に伴い、「ニュースメディア&ウェブサービス事業」を新たなセグメントとして追加し、同社及び前第3四半期連結累計期間において「その他」で集計していた東京カレンダー株式会社を当該セグメントにて集計しております。前年同期比については、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

() 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、寿司のインスタ化や漁港からの直接買い付けなどの商品戦略の見直し等により、対前年同期比で売上高が増加しました。また、物流コストの削減、広告宣伝費や水道光熱費等のコストを適切にコントロールできたことにより、前年同期と比べ、営業利益率が向上しました。その結果、売上高は3,454百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は60百万円（同59.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は17,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,160百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+2,064百万円）、商品及び製品（前連結会計年度末比+242百万円）及びのれん（前連結会計年度末比+699百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は5,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,323百万円増加いたしました。その主な要因は、商品仕入や外注費の増加等により買掛金が増加（前連結会計年度末比+705百万円）したことや、長期借入金が増加（前連結会計年度末比+1,000百万円）したこと等によるものであります。

なお、純資産は12,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加（前連結会計年度末比+926百万円）したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額927百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を2,603百万円計上したことや仕入債務の増加額507百万円等により、2,798百万円の収入（前年同期は203百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出245百万円や無形固定資産の取得による支出136百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出999百万円等により、933百万円の支出（前年同期は694百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出148百万円や配当金の支払652百万円等がありましたが、長期借入金による収入1,000百万円により、169百万円の収入（前年同期は900百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,035百万円増加し、6,220百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は83百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	47,187,360	47,664,000	-	1,421,815	-	2,495,772

(注)平成25年6月30日の株主名簿に登録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式 （その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	普通株式 30,408	-	-
完全議決権株式 （その他）	普通株式 446,232	446,115	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	446,115	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が117株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式及び単元株制度を反映しておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	30,408	-	30,408	6.38
計	-	30,408	-	30,408	6.38

（注）当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値には当該株式及び単元株制度を反映しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,343	6,220,461
受取手形及び売掛金	3,523,351	3,711,259
有価証券	30,129	1,860
商品及び製品	134,677	376,890
仕掛品	33,597	80,526
繰延税金資産	153,662	159,021
未収入金	1,358,569	1,344,307
その他	387,026	554,984
貸倒引当金	6,034	4,258
流動資産合計	9,771,322	12,445,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,805	3,234,962
減価償却累計額	2,740,590	2,766,300
建物及び構築物(純額)	370,214	468,662
土地	122,868	109,474
その他	1,840,525	1,949,060
減価償却累計額	1,448,329	1,526,777
その他(純額)	392,195	422,283
有形固定資産合計	885,279	1,000,419
無形固定資産		
のれん	195,332	894,381
ソフトウェア	836,883	777,114
その他	21,817	22,067
無形固定資産合計	1,054,032	1,693,563
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907,516	1,807,282
敷金及び保証金	1,035,870	891,045
繰延税金資産	172,157	148,398
その他	61,063	59,153
貸倒引当金	57,052	53,782
投資その他の資産合計	3,119,554	2,852,097
固定資産合計	5,058,866	5,546,080
資産合計	14,830,189	17,991,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,873	1,445,362
短期借入金	30,283	45,000
未払金	516,697	547,851
未払法人税等	535,959	576,491
賞与引当金	116,997	126,237
品質保証引当金	11,275	10,717
プロジェクト損失引当金	13,500	177,200
事務所移転費用引当金	35,342	-
その他の引当金	-	2,434
その他	747,736	1,087,443
流動負債合計	2,747,663	4,018,738
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000
資産除去債務	304,006	358,471
その他	12,269	10,478
固定負債合計	316,276	1,368,950
負債合計	3,063,940	5,387,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	9,151,020	10,077,623
自己株式	1,393,328	1,540,983
株主資本合計	11,675,279	12,454,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	55,603
為替換算調整勘定	30,532	53,854
その他の包括利益累計額合計	29,920	1,749
少数株主持分	120,890	147,468
純資産合計	11,766,249	12,603,445
負債純資産合計	14,830,189	17,991,133

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	17,277,641	21,755,223
売上原価	11,132,645	14,086,577
売上総利益	6,144,995	7,668,645
販売費及び一般管理費		
役員報酬	204,502	228,361
給料及び賞与	2,532,172	2,298,599
研修費	96,052	129,660
研究開発費	21,264	83,316
減価償却費	80,422	77,461
採用費	158,879	192,920
その他	1,717,608	2,137,614
販売費及び一般管理費合計	4,810,901	5,147,935
営業利益	1,334,094	2,520,710
営業外収益		
受取利息	3,509	1,645
受取配当金	21,992	24,866
持分法による投資利益	20,300	8,348
為替差益	13,003	63,530
その他	19,797	17,912
営業外収益合計	78,604	116,303
営業外費用		
支払利息	1,395	2,513
自己株式取得費用	1,647	1,005
その他	1,799	870
営業外費用合計	4,841	4,389
経常利益	1,407,857	2,632,624
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,418
負ののれん発生益	75,209	-
持分変動利益	-	5,822
特別利益合計	75,209	90,240
特別損失		
固定資産除却損	-	106,030
投資有価証券評価損	1,275	-
減損損失	-	13,813
訴訟関連費用	44,000	-
その他	1,666	-
特別損失合計	46,942	119,844
税金等調整前四半期純利益	1,436,124	2,603,021

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
法人税等	626,450	979,380
少数株主損益調整前四半期純利益	809,674	1,623,640
少数株主利益	8,332	24,689
四半期純利益	801,341	1,598,950
少数株主利益	8,332	24,689
少数株主損益調整前四半期純利益	809,674	1,623,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,735	54,812
為替換算調整勘定	5,674	35,934
持分法適用会社に対する持分相当額	1,689	14,679
その他の包括利益合計	3,628	33,557
四半期包括利益	806,045	1,657,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,105	1,630,620
少数株主に係る四半期包括利益	6,939	26,577

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,436,124	2,603,021
減価償却費	196,717	277,038
減損損失	-	13,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,035	5,046
賞与引当金の増減額(は減少)	687	209
品質保証引当金の増減額(は減少)	47,107	558
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	1,502	163,700
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	35,342
受取利息及び受取配当金	25,502	26,512
支払利息	1,395	2,513
持分変動損益(は益)	-	5,822
持分法による投資損益(は益)	20,300	8,348
負ののれん発生益	75,209	-
固定資産除却損	-	106,030
投資有価証券売却損益(は益)	-	84,418
投資有価証券評価損益(は益)	1,275	-
訴訟関連費用	44,000	-
売上債権の増減額(は増加)	376,270	58,229
たな卸資産の増減額(は増加)	23,709	49,261
仕入債務の増減額(は減少)	24,342	507,851
その他	14,947	185,517
小計	1,114,581	3,702,195
利息及び配当金の受取額	25,860	26,912
利息の支払額	1,477	2,251
法人税等の支払額	891,083	927,936
訴訟関連費用の支払額	44,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,881	2,798,920

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	201,196	-
有価証券の償還による収入	400,464	-
有形固定資産の取得による支出	232,936	245,655
無形固定資産の取得による支出	392,207	136,206
投資有価証券の取得による支出	180,100	-
投資有価証券の売却による収入	-	296,904
資産除去債務の履行による支出	1,211	12,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,435	999,367
関係会社株式の取得による支出	56,833	-
敷金及び保証金の差入による支出	5,724	1,009
敷金及び保証金の回収による収入	31,581	161,085
長期貸付けによる支出	2,002	-
事業譲受による収入	8,240	-
その他	2,250	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,110	933,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,422	28,700
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	40,075	-
少数株主からの払込みによる収入	24,021	-
自己株式の取得による支出	223,307	148,660
配当金の支払額	658,251	652,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,036	169,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,389,783	2,035,849
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,311	4,184,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,136,528	6,220,522

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**(1) 連結の範囲の変更**

第1四半期連結会計期間において、株式会社A B Mは、当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社eSPORTSは、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、上海北升管理咨询有限公司を新たに設立し、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

16社

【会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第3四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,186,528千円	6,220,461千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-
有価証券	-	60
現金及び現金同等物	4,136,528	6,220,522

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	334,674	750	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	11,005,160	2,749,020	148,626	3,374,543	17,277,350	290	17,277,641	-	17,277,641
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,041	399,867	665	737	438,311	-	438,311	438,311	-
計	11,042,201	3,148,887	149,292	3,375,281	17,715,662	290	17,715,952	438,311	17,277,641
セグメント利益 又は損失()	1,294,451	116,300	137,540	38,097	1,311,309	3,874	1,307,435	26,659	1,334,094

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額26,659千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング事業	パッケージ& サービス事業	ニューメディア &ウェブ サービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	14,444,162	2,764,969	1,094,049	3,452,041	21,755,223	-	21,755,223	-	21,755,223
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,699	532,398	998	1,978	567,074	-	567,074	567,074	-
計	14,475,862	3,297,368	1,095,048	3,454,019	22,322,298	-	22,322,298	567,074	21,755,223
セグメント利益 又は損失()	2,197,794	257,041	15,297	60,863	2,500,401	86	2,500,488	20,222	2,520,710

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額20,222千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

第2四半期連結会計期間において、株式会社eSPORTSの株式を取得し、連結の範囲に含めておりますが、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントを新たに追加して集計しております。また、前第3四半期連結累計期間において、東京カレンダー株式会社の事業を「その他」で集計しておりましたが、報告セグメントの追加に伴い、「ニューメディア&ウェブサービス事業」セグメントで集計するように区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円75銭	35円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	801,341	1,598,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	801,341	1,598,950
普通株式の期中平均株式数(株)	45,153,605	44,692,072
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....334,674千円

(ロ) 1株当たりの金額.....750円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月24日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

フューチャーアーキテクト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。